

計 算 書 類  
(公告対象)

第36期

自 2019年 4月 1日

至 2020年 3月31日

スターキャット・ケーブルネットワーク株式会社

# 貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流 動 資 産</b>	<b>2,042,942</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>3,099,039</b>
現金及び預金	32,512	買掛金	642,750
売掛金	1,779,231	短期借入金	351,412
商品	3,340	一年以内返済予定長期借入金	815,891
貯蔵品	33,208	リース債務	109,644
番組勘定	4,521	未払金	572,562
前払費用	26,399	未払法人税等	56,605
未収入金	47,582	未払費用	56,133
未収消費税等	42,494	預り金	11,832
その他	104,826	前受収益	375,566
貸倒引当金	△31,174	賞与引当金	106,317
<b>固 定 資 産</b>	<b>11,402,042</b>	その他	321
<b>有形固定資産</b>	<b>10,565,772</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>3,097,169</b>
ヘッドエンド設備	265,855	長期借入金	2,502,222
自主放送設備	267,281	リース債務	7,044
幹線設備	5,543,991	退職給付引当金	128,731
建物	2,650,514	役員退任慰労引当金	61,843
構築物	9,372	資産除去債務	88,934
機械装置	866,705	長期前受収益	308,392
車両運搬具	0	<b>負 債 合 計</b>	<b>6,196,208</b>
工具器具備品	93,461	(純資産の部)	
土地	747,079	<b>株 主 資 本</b>	<b>7,248,776</b>
リース資産	91,286	資本金	2,685,005
建設仮勘定	30,224	資本剰余金	2,663,531
<b>無形固定資産</b>	<b>95,678</b>	資本準備金	2,339,683
ソフトウェア	91,856	その他資本剰余金	323,848
電話加入権	2,472	利益剰余金	1,900,239
その他	1,348	利益準備金	4,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>740,591</b>	その他利益剰余金	1,896,239
投資有価証券	65,000	繰越利益剰余金	1,896,239
出資金	35,120	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>7,248,776</b>
長期前払費用	107,622	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>13,444,985</b>
差入保証金	111,522		
繰延税金資産	421,326		
その他	17,223		
貸倒引当金	△17,223		
<b>資 産 合 計</b>	<b>13,444,985</b>		

## 損 益 計 算 書

〔 自 2019年4月 1日  
至 2020年3月31日 〕

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	金 額	
売 上 高		11,518,118
売 上 原 価		6,949,252
売 上 総 利 益		4,568,866
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,734,531
営 業 利 益		834,334
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,369	
賃 貸 料 収 入	720	
そ の 他	4,210	10,299
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	16,655	
そ の 他	18,120	34,776
経 常 利 益		809,858
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,646	
そ の 他	495	3,141
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	69,439	
そ の 他	45,866	115,306
税 引 前 当 期 純 利 益		697,693
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	68,242	
法 人 税 等 調 整 額	60,117	128,360
当 期 純 利 益		569,333

## 個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

: 移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ①商品

: 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

##### ②貯蔵品

: 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

##### ③番組勘定

: 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く): 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

幹線設備 6年～15年

建物 2年～50年

機械装置 2年～15年

#### (2) 無形固定資産

: 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

: **【所有権移転外ファイナンス・リース】**

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (4) 長期前払費用

: 均等償却

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

: 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

: 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

: 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### (4) 役員退任慰労引当金

: 役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項  
 消費税等の会計処理 : 税抜方式を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 20,881,437 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
- |        |              |
|--------|--------------|
| 短期金銭債権 | 9,859 千円     |
| 短期金銭債務 | 1,310,370 千円 |
| 長期金銭債務 | 1,802,222 千円 |

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減価償却費	82,715 千円
貸倒引当金	14,809 千円
賞与引当金	32,533 千円
退職給付引当金	39,391 千円
資産除去債務	27,213 千円
繰越欠損金	608,653 千円
役員退任慰労引当金	18,924 千円
減損損失	20,606 千円
その他	23,424 千円
繰延税金資産小計	868,272 千円
評価性引当額	△421,928 千円
繰延税金資産合計	446,344 千円
繰延税金負債	
資産除去債務	△25,017 千円
繰延税金負債合計	△25,017 千円
繰延税金資産の純額	421,326 千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等及びグループファイナンス制度を利用した関係会社への貸付金に限定し、また、銀行等金融機関からの借入及び上記制度を利用しての関係会社からの借入により資金を調達しております。

営業債権である売掛金に係る顧客の信用リスクに関しては、与信管理のルールに従い期日管理及び残高管理を行う等リスク管理を実施しております。

営業債務である買掛金、未払金は、1年以内の支払期日であります。

長期借入金、リース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。

長期借入金、リース債務は主に固定金利であるため、支払金利の変動リスクは軽減されております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されていますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

なお、当社はデリバティブ取引を実施しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円未満切り捨て)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 売掛金	1,779,231	1,779,231	—
(2) 買掛金	(642,750)	(642,750)	—
(3) 未払金	(572,562)	(572,562)	—
(4) 長期借入金	(3,318,114)	(3,321,509)	3,394

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買掛金及び(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 非上場株式(貸借対照表計上額 65,000千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円) (注1)	科目	期末残高(千円) (注1)
親会社	(株)コミュニティネットワークセンター	被所有 直接 100%	番組購入、回線使用及び電話受付業務委託等	サービス提供に関わる設備の購入 (注2)	258,085	未払金	1,958
				伝送路賃貸等 (注2)	55,731	売掛金	8,873
				番組購入・回線使用及び電話受付業務委託等 (注2)	1,669,111	買掛金 未払金	131,074 35,052
				資金の貸付 (注3)	101,843	短期貸付金	—
				資金の借入 (注3)	103,145	短期借入金	351,412
				借入金の返済 (注4)	306,904	一年以内返済 長期借入金 長期借入金	790,872 1,802,222

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 上記取引に際しては、市場実勢価格を勘案し、価格交渉の上で決定しております。
3. 当社は、資金管理の効率化を図ることを目的として、親会社である株式会社コミュニティネットワークセンターが運営しているCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入しており、資金の貸付及び借入の取引金額は、当事業年度の平均残高を記載しております。なお、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
4. 資金の借り入れについては、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保の提供はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 108,352円41銭
2. 1株当たり当期純利益 8,510円22銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

以上